

東北大学教授（環境政策）

あすか じゅせん
明日香 寿川

私の視点

日本で建設が計画されている石炭火力発電所は、44基にも上る（「石炭発電所新設ウォッチ」調べ）。筆者が住む仙台でも、関西電力と伊藤忠の子会社が、首都圏に売電する石炭火力を仙台港で建設している。3月初め、ほぼ工事を終えた段階で初めて住民説明会が開かれた。住民約500人が、健康被害や環境への影響を心配して集まり、「土地が安いからといって被災地を食い物にするな」などの怒号で騒然となった。

石炭火力は、温暖化ガスの大量排出という点でも問題だ。欧州の電力会社の連合体は、一部を除き30カ国が2020年以降の石炭火力の新設はしないとの声明を出した。このような流れに完全に逆行する日本の温暖化対策について、ドイツのシンクタンク「ジャーマンウォッチ」は、主要排出国58カ国中、下から2番目と評価した。

「原発が稼働していない」というのは理由にならない。ドイツは脱原発を決めていて、かつ日本よりもはるかに厳しい温暖化対策目標を掲げる。パリ協定に提出した文書で、温暖化対策として原子力発電の拡大を明示したのは、162カ国中、中国や日本など6カ国。多くは、温暖化対策に原発は不要としている。

日本での、いわゆる「原子カムフラ」は、実は「原子力+石炭ムラ」だ。主な「住民」は、①ともに大規模で特定地域に集中する原発と石炭

優遇で第2の「東芝」生むな

石炭火力

火力を経営資産とする大手電力会社
②原発と石炭火力の両方に発電タービンや機器などを提供する大手重電メーカー③彼らを支持基盤とする政治家や官僚などだ。

ムラの住民らは「発電には原発か石炭火力の二者択一しかない。省エネは無理」という神話をつくり、原発と石炭火力のどちらかを残そうとしてきた。さらに利益を上げようと電力消費も意図的に増やした。

しかし今、世界では、地域分散型で雇用を拡大し、輸入にも頼らず安全な太陽光や風力などの再生可能エネルギーが、原発や石炭火力よりも安くなっている。LED電球の普及など省エネも進む。「自然エネルギー財団」によると、日本でさえ、2010年度の原発の発電量の70%相当が、その後の5年間で再生可能エネルギーと省エネに置き換わった。

日本でいまだ再生可能エネルギーが他国よりも高いのは、工事費の高さと共に様々な補助金や送電網への事実上の優先接続など、原発と石炭火力を優遇する制度があるからだ。こうした国策は時代錯誤である。

それに頼った経営戦略をとる電力会社や重電メーカーは、第2、第3の「東芝」となり、大きなビジネスチャンスを逃すという意味で日本の製造業全体の衰退につながるだろう。

◆投稿は手紙か siten@asahi.com へ。電子メディアにも掲載します。